

第7回教育力向上福岡県民会議議事録（要旨）

1 日時 平成20年7月24日 13:30～15:30

2 場所 ホテルレガロ福岡 レガロホールB

3 会議次第

(1) 開会

太田委員の任期終了の報告

(2) 議事

説明

地区分科会、パブリックコメントの報告

第2次提言(案) 案、案の説明

意見交換

(3) 麻生知事挨拶

4 会議内容等

<説明>

【事務局】

(資料1 地区分科会、パブリック・コメントの報告)

地区分科会の概要

- ・ 実施状況、参加委員の構成

パブリック・コメントの概要

- ・ 実施期間、件数

地区分科会、パブリック・コメントの主な意見要望

(資料2 - 及び2 - 第二次提言修正案)

案 議論を踏まえ第一次提言との関係を整理しながら、本文は学校、家庭、地域という取組の主体ごとに整理したもの

案 第一次提言との関連がよりわかるよう、アクションプランの6つの提案ごとに取組の主体と具体的内容を整理したもの

<協議>

(構成について)

【会長】

案、案、どちらの構成にするかを決定し、その後、地区分科会やパブリック・コメントの意見を参考にしながら、内容の審議をしたい。

まず、構成について。案、案のどちらにするか。

案は、4つの本質的な課題、6つのアクションプラン、3つの取組主体で4 - 6 - 3案である。案は、4 - 6 - 6案。提案している内容は同じだが、実際の切り口をどうするかという問題である。

結果的には案も案も同じ内容だが、案のほうが県民へのアピール性が高いと思う。案は、アクションプランとのつながり、取組の主体別の具体策が錯綜してわかりにくい。案は、アクションプランごとに学校、家庭、地域で何をすることがわかりやすい。

案は事前に3回読んだが、わかりにくい。4つの課題、6つのアクションプランはわかるが、それはさておいて、福岡県の教育全体について、学校では何をしなければならぬ、家庭では、地域では、という感がある。アクションプランが基本にあることが大切である。柱となる各アクションプランに対して、それぞれが何に取り組むのかということがわかるのは案である。

ページ数は案のほうが少なく、うまくまとまっている。アクションプランに沿った提言になるので、案のほうがよい。

地区分科会に参加したが、出席した学校の先生は、案にある学校の取組のページ数の多さに戸惑っていた印象であった。県民みんなで取り組むという観点からも案はすごくわかりやすく、よく整理されている。

6つのアクションプランごとの具体的な取組がわかりやすいのは、案である。しかし、提案の実体験重視の教育と提案のリーダーシップ、力量発揮の枠内にある具体例に重複がある。重複させることによって強調するのか、整理する必要がある。

案のほうが読んでいて理解しやすい。

【会長】

提言は簡単なほうが、実行しやすい。案と案は並び方の違いであるが、案は再編成しているので、わかりにくく錯綜している。教育に関する提言なので、学校に関する部分が多くなるのは仕方がない。

案がよいという意見が多いが、案に決定してよいか。(各委員賛同)

【会長】

構成は案とするが、今回の提言は、行政による支援が勝負である。これまでは、そこまで提言しなかった。そこで、案にある行政の支援のまとめ方がわかりやすいので、参考とするなど、これを生かしてほしい。実効ある提言にするためにお願いしたい。

(内容・表現等について)

誰のために提言するのか、を考えたときに、県民に理解してもらうことが大切である。そのため、「県民運動の推進方法」で、学校、家庭、地域をより具体化し、校長、教師はこうしてほしい、保護者はこうしてほしい、地域コミュニティで活動されている人はこうしてほしい、行政の人はこうしてほしい、ということをごく簡単に追加してほしい。

アクションプランには評価が必要である。「評価は検討課題である」となっているが、ある程度の方角は示すべきではないか。まず、4つの課題に関する子どもの変容の評価が必要であろう。次に、「教育力向上福岡県民会議」であるため、学校、家庭、地域の教育力を評価する必要がある。これは数値による評価ではなく、優れた事例や取組がどのくらいなされているかを調査してもよい。そして、アクションプランの観点での評価も必要である。これも、数値ではなく事例をもとにした評価でよい。

【会長】

1点目の指摘は、難しい。提言の受け止め方と自由度が違う。家庭、地域は自由度が高い。学校は家庭や地域ほど自由度が高くない。また、行政には取り組んでもらわないといけな。それぞれに「こうしてほしい」と提言するのは、学校、家庭、地域、行政は立場が違うので困難である。立場の違いを踏まえた運動にしていくことが大切である。

【横山専門部会長】

2点目の指摘は、重要である。学校、家庭、地域の教育力の評価、アクションプラン実行に関する評価は、新たな視点であり、貴重な指摘である。

1点目。第一次提言で考え方は整理されている。第二次提言では具体策をいかに正確に伝えるかという観点で最終的なチェックを行う必要がある。

2点目。地区分科会の意見で、「コミュニケーションは教科指導の目的ではない。」という指摘があった。コミュニケーションは、自尊感情を高めるだけでなく、理解を深めることにもなるので、非常に大切なことである。

3点目。これは、仕方がないかもしれないが、提言が明治時代のもののような印象を受ける。つまり、現代という視点が無い。今の社会の国際化、情報化や金融の発達などの状況を踏まえ、それらに対応できる人材の育成に関する記述が全く無い。文章を追加してほしいという要望はないが、気になった。

【会長】

文章として書かなくても、実行すれば自然に現代社会に対応した取組になるのではないか。その観点は、提言以降の具体的な運動で生かされる。

【麻生知事】

この提言には、国際社会に対応した英語教育の重要性や世界の状況を教育内容に盛り込む必要性などについては触れられていない。むしろ、もっと教育の原点に戻って、そもそも知識の前提となるもの、子どもたちが興味をもち、関心をもち、自分で勉強しようという意欲をもって学ぶことを大切にしたい提言である。

意欲が低いことが問題であると提起している。国際的に活躍しようとしても意欲や体力が必要である。また、自分に対する自信、自分の国の基本的なものの考え方を示す規範を身に付けずして国際社会に出ても通用しない。基礎的なことを大切にしようとしている。基礎的なことを忘れて技術論に熱中してしまっているところに、教育の問題があると提言している。

そのため、第一次提言でも、「学力」とは何か、「知識」をどのようにとらえるべきなのかといった議論は、あえて提起しなかった。

【会長】

本質論を中心とした原点に立ち戻ることを大切にしたい議論であった。その成果が見え始めると、現代にマッチングした行動になるのではないか。

国でも問題になっているが、ブログ(日記や個人的な主張を、簡便な方法で作成し、公開できる Web サイトの総称)によるいじめなどに対応できない。これが教育現場最大の悩みである。また、個人情報保護法などにより、匿名性が保障され、規範が低くなっている。ブログや個人情報保護などについて法的な措置を行い、教師が安心して子どもに向き合えるようにしてほしい。

【会長】

非常に重要であり、県でやれるものもあるだろうが、法律的なものとして国が決めるべきものもあり、提言として記述するのは難しい。

提言に書けなくても、教師が夢をもてるようにしてほしい。具体的に運動を展開していく中で、マスメディアの協力を得て、ブログに関するキャンペーンなどを展開することも考えられる。提言後の具体的な取組として考えてほしい。

提案 に行政の支援が無い。体験活動の効果に関する調査研究や体験活動のコーディネータなど、行政の支援を追加できないか。また、提言 に家庭の取組が無い。我が子だけでなく、地域のボランティアや活動に参加して、地域の教育力を高めるといふ文言は、追加できないか。すべてのアクションプランに行政を含めた学校、家庭、地域の取組があったほうが、みんながつながって取り組む印象になるのではないか。

【会長】

家庭、地域、行政の取組は明確に区別しにくいものもある。例えば、アンビシャス広場を広げることを地域の取組として記述しているが、実際には行政の支援も必要である。

幼児教育に関して、幼児を地域ぐるみで育てていく内容になっており、よいと思う。幼児教育は、保育所だけでも不十分であり、家庭だけでも十分とは言い難い。家庭と施設で連携して子どもの個性を伸ばしていくことが大事である。

幼児教育は重要であり、今の使い捨ての時代だからこそ、見直していく必要がある。学校と保育所はニュアンスは違うが、教育の責任はある。学校は忙しいため、この提言を実行するためには、行政からの財政的な支援は不可欠である。また、子どもの状況や社会背景を考え、行政で議論し、県が強い立場で市町村へ指導していただき、市町村からの具体的な支援や取組があって、学校、家庭、地域の実行が期待できる。

学ぶ意欲を高めるには、基本的な事項を理解させることも大切である。基本的な事項がわかっていないと学ぶ意欲も高まらない。基本的な事項の理解がないと、連携・一貫した教育を推進することも難しい。学力を定着させることも各校種間の連携には、必要である。

【会長】

学ぶ意欲と基本的な事項の理解は、卵と鶏の関係に行き着く。幼児教育からきちんとしておくことが大切。ただ、算数や数学だけが大切ではない。セミ取りの上手な子は、セミについて一生懸命勉強する。そういった子どもの可能性をどううまく伸ばすかということが重要である。

運動の推進では、地区分科会で、学校に対する比重が大きいという意見があった。しかし、学校が主体にならないと運動は進まない。それを前面に出すと、学校の意欲が低下するかもしれない。各学校がこの提言を読んで、自校の教育活動を見直し、既に行っている取組の改善も含めて、できることから取り組むことが大切である。

家庭や地域に「 をしてください。」と言ってもなかなか取り組めない。結局は、学校教育の中に、家庭や地域をどう取り込んでいくかということになる。学校が取組を行い、その取組を踏まえた仕掛けを行っていくことが大切である。例えば、読書活動に学校だけが取り組むのではなく、家庭や地域を巻き込み、家庭でも読書活動に取り組んでもらい、地域でも読書活動に取り組んでもらう。そうすることで、家庭や地域の教育力も高まっていくのではないか。

評価・改善については、県や推進本部だけが評価を行うのではない。学校自身も自校の取組を子どもの変容をもとに評価し、それをもとに改善していくことが必要である。そういった自己評価をせずに、県や推進本部が評価しては、改善にはつながらない。

私学は教育において大きな役割を果たしてきた。しかし、高等学校や大学というイメージが強い。私学の幼稚園も大きな役割を果たしている。私立幼稚園は、行政からの理解が十分とは言えない。小さな市町村では、行政の窓口すらないところもある。公立幼稚園と比べて、私立幼稚園は公共施設の利用料金や手続きなどの関係で使用しにくい。営利団体と見られている。行政に一人担当者を配置してほしい。

教職員の質の向上では、自己評価、免許更新などが導入され、幼稚園は人材確保が困難になる。教員の意欲を向上させるための質の向上という観点も含めてほしい。家庭への指摘をもっと多くしてもよいのではないか。例えば、本来、食育は家庭で行うべきものである。

「学校支援を受け入れる態勢を整備しよう」は、内部組織を整備するように受け止められる可能性がある。「学校支援を呼びかける広報活動をしよう」のほうがよいのではないか。

地区分科会では、内容的には支持されたが、年度計画や数値目標などのアウトラインの必要性が指摘された。今後、検討してほしい。

家庭の取組で、「PTA活動に参加しよう」となっている。「学校と協働して子どもを育てる」を挿入してはどうか。校長のリーダーシップ発揮では、予算の執行だけでなく、人事権も追加してほしい。

【会長】

年度計画は、運動を展開する上では作らざるを得ない。動き始めるとより具体的な計画が必要になる。

企業の貢献をもう少し記載してもよい。例えば、PTA活動の参加には、企業の支援が必要である。

提案 の学校支援と提案 の校長のリーダーシップ・教師の力量発揮の内容は、重複しているものが多い。

外遊びで「我慢する心」とあるが、「遊びのルールやきまりを守る」にしてはどう

か。また、第一次提言の概要で「我慢」とあるが、「努力してみようとする心」とするなど、前向きな言葉にしてはどうか。

コミュニケーションでは、理解され、受け入れられることで自尊感情が高まるのではないか。

県民会議で提言を審議することで、幅広い教育論議になった。こういう形で議論することが大切だと感じる意見が多かった。通学合宿などで子どもの共同生活をみると、かつて日本人がもっと貧しかった時代に、子どもも大人も生活の中に意図せず織り込まれていた「我慢」、「協力」、「工夫」、「労働」が、今の生活からはがれ落ちていることを実感する。生活の中で、そういったものが学べなくなった。そのことが、今、学校が抱えている教育困難の根底に大きく横たわっているのではないか。

課題を実感している学校から、学校教育の観点で地域や家庭にメッセージを送ることが必要である。ある通学合宿の例では、家庭や地域が通学合宿を実施しようとしたのではなく、小学校の校長が「学校でできることは学校でします。こういった生活体験は家庭や地域でやってください。」と言い、各自治区ごとに実施するよう依頼した。このように、学校が家庭や地域に送るメッセージには、まだまだ力がある。

【会長】

いろいろな議論をし、「家庭を動かしましょう。」「地域を動かしましょう。」という意見がでる。現実には、地域に熱心な人が1人いればよい。地域にいなければ行政が送り込めばよい。行政の手助けを得ながら、そういう人材を育成することが大切。

学校や教師の「否定」は重すぎる。「批判」でよいのではないか。

子育て応援宣言事業や子育て応援の店などが増えている。福岡県独自の取組をもっと強調してはどうか。

【会長】

書き込むことで、まだ取り組んでいないところが取り組もうとする。

大学は、実践的な研究ではなく、研究の成果のほうがよい。

教師に対する批判、人に支えられているなど、教師と人の整合性を検討してほしい。

【会長】

重複が必要なものもある。全員がすべてを読むわけではない。必要なところしか読まない場合があるので、重要なことは敢えて重複させることも大切である。

福岡県は、公的な機関以外でも教育に関することを行っている。九州アジア経営塾や小学校寺子屋塾など、そのような取組をも含めた提言であると位置づける必要がある。

【会長】

そのような内容や取組は、前提として「はじめに」に記載し、企業やNPOの意欲を高めたい。

行政の支援をまとめたほうがよい。運動の基本原則の「自主」「選択」が行政にもあてはめてはいけないのではないか。行政が支援できるものを、行政の都合で「選択」してもらっては困る。行政は是非取り組んでほしいので、最後に、説明を入れる必要がある。

【会長】

行政は、学校、家庭、地域と立場が違う。家庭や地域はできるところを取り組んでもらう。学校は子どもに対して必要なことに取り組んでもらう。行政は、学校、家庭、地域が取り組むのであれば支援が必要であり、取り組まなければならない。受け止める側がこちらの意図するものと違う受け止め方をしないようにすべきである。行政の支援は 案を参考にまとめてほしい。

これまでの意見を踏まえて、横山副会長、事務局と相談して、第二次提言を最終的にまとめたい。これを再度、委員に送付するので、意見があれば事務局に連絡してほしい。そして、最終提言を知事に報告する。その後、年度計画や具体的な評価について検討を進めていく。

【会長】

学校、家庭、地域と明確に区別できないものもある。教育はみんなが一丸となって取り組むことが大切である。

1年間、どうもありがとうございました。

< 麻生知事挨拶 >

大変忙しい中、教育力向上福岡県民会議にご出席をいただき、また、第一次提言、第二次提言を策定していただき、誠にありがとうございました。

今回の教育力向上福岡県民会議は、「教育力」というものに注目したものであります。教育についてはいろいろな議論が、いろいろな場でなされております。それを大きく分

けますと、今、どのような知識や学力を定着させるべきかという議論が一つ。もう一方では、知識をどうするかというよりも、むしろ、その前提となる「学ぶ意欲」、社会における共同体の中での「自尊感情」など、教育の不易に関する議論があります。

我々は、教育の不易に立ち戻って考えるべきではないか、という議論を行っていただきました。

したがって、第一次提言、第二次提言は、一般的な教育の議論や方針から見ると現代の課題への対応はどうかと考える方もおられるかもしれませんが、しかし、今の子どもたちに起こっている現象面の背景には何があるのか、ということ突き詰めていくためには不可欠なものであると考えます。

ぜひ、実効性のあるものにしなければならぬと感じております。本日は、少し遠慮されたのではないかとと思いますが、全く遠慮する必要はありません。むしろ、行政に対する内容がなければ、教育長ががっかりしますから、大いに意見を言っていただいて結構です。

それと同時に、この報告は、私、知事宛に出していただきますが、広く県民に、また、日本全体に対する一つの大きな提起でもあると考えています。そのような視点から、できるだけ多くの皆さんの共感を得て、実行していくことが必要であると感じています。

1年間、集中的に議論していただき、ありがとうございました。

心から、御礼申し上げます。